

	必要書類	様式番号	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄
					いずれか選択	過去に提出した申請日及び申請番号	
1	次のAからDまでのいずれかの場合に応じた書類			※提出可能な書類がない場合は、第2表の2又は3に基づき書類の提出が必要。			
	A)日本の証券取引所に上場している企業又は保険業を営む相互会社の場合	四季報の写し又は日本の証券取引所に上場していることを証明する文書（写し）	○		有	無	
	B)高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄イ又はロの対象企業（イノベーション創出企業）であることを証明する文書（例えば、補助金交付決定通知書の写し）		○		有	無	
	C)一定の条件を満たす企業等の場合	「一定の条件を満たす企業等」であることを証明する文書（例えば、認定証等の写し）	○		有	無	
	D)前年分の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表中、給与所得の源泉徴収票合計表の源泉徴収税額が1,000万円以上ある団体・個人の場合	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（受付印のあるものの写し）	○		有	無	
	E)電子届出システムの利用者登録をしている	出入国在留管理庁電子届出システムに関する誓約書	参考様式第1-30号	○	有	無	
2	書類の省略に当たっての誓約書	参考様式第1-29号	○		有	無	